

平成27年度行政事業レビューシート (環境省)

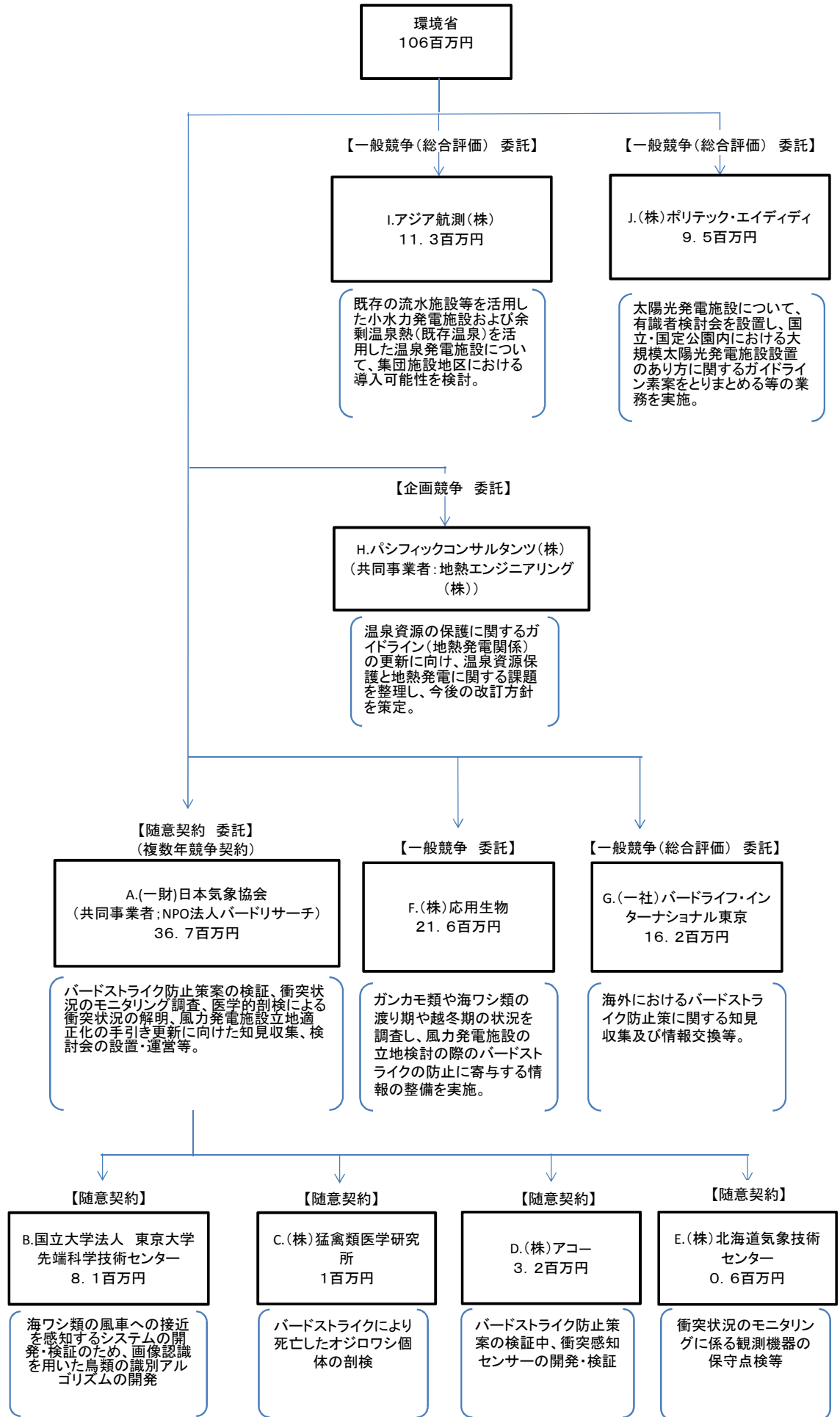
事業名	自然環境に配慮した再生可能エネルギー推進事業			担当部局庁	自然環境局			作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	国立公園課、野生生物課、自然環境整備担当参事官室			国立公園課長 岡本 光之 野生生物課長 中島 慶二 自然環境整備担当参事官 高木 治夫	
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定			政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する施行令第50条第7項11号			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)、 革新的エネルギー・環境戦略(平成24年9月策定)、 国立・国定公園内における地熱開発の取扱いについて(通知) 生物多様性国家戦略2012-2020 第3部第2章第10節1 国立・国定公園内における大規模太陽光発電施設設置のあり方についての基本的考え方				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生可能エネルギーの導入促進は地球温暖化対策として重要である一方、国立公園等の風致景観や温泉の保護、猛禽類等の希少動植物への配慮といった、自然環境への配慮も必要である。しかしながら、自然環境保全上の調整に時間を要したり、場合によっては導入計画の見直しに至る等により、再生可能エネルギーの導入が円滑に進んでいない事例も発生している。このため、自然環境保全に係るガイドラインを作成し自然環境保全上の配慮事項を明確化するとともに、それを普及することにより、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの円滑な導入を進めていくものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)【風力発電施設】希少猛禽類に対する効果的なバードストライク防止策に係るガイドラインづくり(平成22年度～平成27年度) (2)【メガソーラー発電施設、地熱発電施設、中小水力発電施設】国立公園の風致景観等への支障軽減策に係るガイドラインづくり(平成23年度～平成28年度) (3)【地熱発電施設】温泉資源への影響軽減策のガイドラインづくり(平成23年度～平成29年度)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	86	122	122	122	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	86	122	122	122	0		
	執行額	75	90	106	-				
執行率(%)	87%	74%	87%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	(1) 風力発電施設における希少猛禽類に対する効果的なバードストライク防止策ガイドラインの普及率を平成30年度までに100%にする。	ガイドラインの普及率	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	(2)① メガソーラー発電施設における国立公園の風致景観・自然環境保全上の支障の軽減策のガイドラインを、太陽光発電事業者に対する普及率を平成30年度までに100%にする。	ガイドラインの普及率	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	(2)② 地熱発電施設における国立公園の風致景観・自然環境保全上の支障の軽減策のガイドラインを、地熱発電事業者に対する普及率を平成30年度までに100%にする。	ガイドラインの普及率	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	(2)③ 中小水力発電施設における国立公園の風致景観・河川環境の支障の軽減策のガイドラインの中小水力発電事業者に対する普及率を、平成31年度までに100%にする。		ガイドラインの普及率	成果実績	%	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	(3)地熱発電施設における温泉資源への影響軽減策のガイドラインを、平成29年度までに100%普及させる。	ガイドラインの普及率	成果実績	%	-	-	100	
			目標値	%	-	-	100	100
			達成度	%	-	-	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	ガイドライン等の策定数		活動実績	冊	0	0	2	
			当初見込み	冊	0	0	2	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	ガイドライン策定・更新に向けた検討事業数(1)~(3)		活動実績	事業	4	4	4	
			当初見込み	事業	4	4	4	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	契約額/ガイドライン数		単位当たりコスト	百万円	-	-	53	61
			計算式	百万円/冊	75/0	90/0	106/2	122/2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	契約額/事業数		単位当たりコスト	百万円	18.8	22.5	26.5	40.7
			計算式	百万円/事業	75/4	90/4	106/4	122/3
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	122	-					
	計	122	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	平成27年4月に中央環境審議会の場においても議論された「長期エネルギー需給見通し骨子(案)」によれば、2030年までに一次エネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合を22%~24%まで増加させることを目指すとされている。一方、国立公園等の風致景観や温泉の保護、猛禽類等の希少動植物への配慮といった、自然環境への配慮も必要である。そのため、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの導入のためのガイドラインの必要性は非常に高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	野生動植物の保護政策、自然公園に関する政策、温泉資源に関する政策を所管する国が自らガイドライン等を整備する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	再生可能エネルギーの導入促進は地球温暖化対策として重要である一方、国立公園等の風致景観や温泉の保護、猛禽類等の希少動植物への配慮といった、自然環境への配慮も必要である。しかしながら、自然環境保全上の調整に時間を要したり、場合によっては導入計画の見直しに至る等により、再生可能エネルギーの導入が円滑に進んでいない事例も発生している。そのため、ガイドライン等により自然環境との調和に関する考え方を本事業によりとりまとめ、これを普及することは、温室効果ガスの排出抑制のための各種施策を補完し、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの導入を推進するため必要不可欠である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については可能な限り競争性のある契約方法を実施している。一社応札が数件みられるが、今後は公告期間を見直すなど、競争性の確保を図りたい。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業の費用は、資料収集、現地調査、検討会の実施等、ガイドラインの策定に必要なものにあてられている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	一部に再委託を実施している業務があるが、事業者の選定理由や金額の合理性を含めて審査しているため、妥当である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託事業者に精算報告書を提出させ、真に必要なものに限定して支払っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争入札等を実施し、広く事業者が参加できる体制を整えている。一社応札が数件みられるが、今後は公告期間を見直すなど、競争性の確保を図りたい。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	成果実績の把握はこれからであるが、成果目標を達成するため、進捗状況を適宜把握し必要に応じて改善して参りたい。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業では、事業者側・自然保護側双方とともに有識者の参画を受け、検討会やヒアリング等を通じて把握・議論することから、質の高いガイドラインを策定することができる。そのため、考え得る最も効果的かつ効率的な方法となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	各事業毎に計画に基づいてガイドラインを整備しており、妥当な活動実績である。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	既に策定済みのガイドラインは各事業者に一定程度普及し活用されている実態があるが、その普及率の定量的把握は未実施となっている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
点検・改善結果	点検結果	各事業毎に計画に基づいてガイドラインを整備し普及措置を実施しているものの、本事業の成果を定量的に把握することについては、これまでは定量的把握は困難として実施してこなかった。			
	改善の方向性	定量的な成果目標の設定について検討を行った結果、「ガイドラインの普及率」を定量的成果指標として設定することとし、本事業の目的である自然環境と調和した再生可能エネルギーの推進の進捗について、今後定量的に把握していくこととしたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
支出先10者リストの「A. 海ワシ類における風力発電施設のバードストライク防止策検討委託業務」については、平成25年度に行った一般競争入札(総合評価落札方式)による複数年契約としている。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	321	平成24年度	317
平成25年度	53	平成26年度	50		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(一財)日本気象協会(共同事業実施者:NPO法人バードリサーチ)			E.(株)北海道気象技術センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究員等	9.7	外部委託	観測機器の保守点検等	0.6
	外部委託	・国立大学法人 東京大学 先端科学技術センター (鳥類の識別アルゴリズムの開発) ・株式会社 猛禽類医学研究所 (衝突個体の医学的剖検による衝突状況説明) ・株式会社 アコー (衝突感知センサーの開発・検証) ・株式会社 北海道希少技術センター (観測機器の保守点検等)	12 ※注: 税抜			
	借料損料	視程計、レンタカー等	2.7			
	旅費	現地調査、事前打ち合わせ等	3.3			
	賃金	現地調査補助	1			
	その他	諸謝金、工事費、印刷製本費等	5.3			
	消費税		2.7			
	計		36.7	計		0.6
	B.国立大学法人 東京大学 先端科学技術センター			F.(株)応用生物		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	画像認識を用いた鳥類の識別アルゴリズムの開発	8.1	人件費	研究員等	15.2
				借料損料	レンタカー等	0.3
				旅費	現地調査、事前打ち合わせ等	2
				賃金	現地調査補助	0.2
				諸謝金	ヒアリング	0.1
				その他	印刷製本費等	0.3
				一般管理費		1.8
				消費税		1.6
	計		8.1	計		21.6
	C.(株)猛禽類医学研究所			G.(一社)バードライフ・インターナショナル東京		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	衝突個体の医学的剖検による衝突状況説明	1	人件費	研究員等	7.5
				借料損料	会場借料等	1.8
				旅費	専門家招聘旅費等	3.9
				賃金	報告書作成補助等	0.1
				諸謝金	会議出席謝金等	0.3
				その他	印刷製本費等	2.6
					(消費税込額で記載)	
	計		1	計		16.2
	D.(株)アコー			H.パシフィックコンサルタンツ(株)(共同事業実施者:地熱エンジニアリング(株))		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	衝突感知センサーの開発・検証	3.2	人件費	人件費	6.9
				委員旅費・謝金	検討会委員旅費・謝金	1.1
				旅費	旅費	0.3
				印刷製本費	報告書・検討会資料	0.2
				その他	会議費、ヒアリング謝金	0.1
				一般管理費		1.2
				消費税		0.8
	計		3.2	計		10.6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本気象協会(共同事業者:NPO法人バードリサーチ)	バードストライク防止策案の検証、衝突状況のモニタリング調査、医学的剖検による衝突状況の解明、風力発電施設立地適正化の手引き更新に向けた知見収集、検討会の設置・運営等	36.7	随意契約 (複数年競争契約)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京大学 先端科学技術センター	海ワシ類の風車への接近を感知するシステムの開発・検証のため、画像認識を用いた鳥類の識別アルゴリズムの開発	8.1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)猛禽類医学研究所	バードストライクにより死亡したオジロワシ個体の剖検	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アコ—	バードストライク防止策案の検証中、衝突感知センサーの開発・検証	3.2	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)北海道気象技術センター	衝突状況のモニタリングに係る観測機器の保守点検等	0.6	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)応用生物	ガンカモ類や海ワシ類の渡り期や越冬期の状況を調査し、風力発電施設の立地検討の際のバードストライクの防止に寄与する情報の整備を実施	21.6	1	89.5%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)バードライフ・インターナショナル東京	海外におけるバードストライク防止策に関する知見収集及び情報交換等	16.2	1	98.8%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)(共同事業実施者:地熱エンジニアリング(株))	温泉資源の保護に関するガイドライン(地熱発電関係)の更新に向け、温泉資源保護と地熱発電に関する課題を整理し、今後の改訂方針を策定。	10.6	企画競争 (2者参加) による随意契約	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I. アジア航測(株)			M.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	人件費	4.3			
旅費	現地調査旅費等	0.9			
諸謝金	ヒアリング謝金	0			
賃金	賃金	0.1			
消耗品費	ガソリン代等	0			
その他	印刷製本費等	0.5			
一般管理費		4.5			
消費税		0.8			
計		11.3	計		0
J. (株)ポリテック・エイディディ			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	人件費	5.6			
旅費	現地調査旅費等	1.5			
諸謝金	検討会委員謝金等	0.7			
借料及び損料	レンタカー	0.2			
会議費	検討会会場費等	0.1			
その他	印刷製本費等	0.1			
一般管理費		0.6			
消費税		0.7			
計		9.5	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測株式会社	既存の流水施設等を活用した小水力発電施設および余剰温泉熱(既存温泉)を活用した温泉発電施設について、集団施設地区における導入可能性を検討。	11.3	2	44.4%

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ポリテック・エイディ	地熱発電施設及び小水力発電施設・温泉熱等について、自然公園内における新たな開発事例の具体的検証及び小規模発電施設の導入可能性の検証を行うとともに、太陽光発電施設については、有識者検討会を設置し、国立・国定公園内における大規模太陽光発電施設設置のあり方に関するガイドライン素案をとりまとめた。	9.5	2	23.1%